中南米地域中小企業・地場産業活性化
Small and Medium Enterprises / Local Industry Promotion for Latin America

継続

対象国の条件：

研修コース番号：(A)J1804107/(B)J1804108　**案件番号：**(A)1884639/(B)1884874

主分野課題：民間セクター開発/中小企業育成・裾野産業育成

副分野課題：

使用言語：(A)西語/(B)西語

案件概要

多くの開発途上国では地方の開発が遅れ地域間格差の問題を抱えている。途上国の政府は、地域開発の一環として地場産業・中小企業振興を推進し、地域の活性化を目指している。本研修は、地場産業活性化のための中小企業への支援策、企業の体質強化について学ぶことを目的とする

目標／成果

【案件目標】
地場産業活性化に寄与するための中小企業振興計画が作成される

【成果】
1. 日本の中小企業支援政策について中央政府や地方自治体の取組について説明ができる

2. 企業・地域の特性を生かした製品の付加価値強化について説明ができる

3. 競争力のある企業育成のための人材育成や経営管理の方法（生産販売含む）について指導できるようになる

4. 中小企業・地場産業活性化のためのアクションプランの作成能力が身につけられる

対象組織／人材

【対象組織】
1. 中小企業支援・地場産業育成を担当する地方の公的機関（地方自治体、公的機関）
2. 商工会議所、民間企業連盟・事業組合など

【対象人材】
1. 中小企業支援・地場産業育成を担当する地方の公的機関の関係者
2. 商工会議所、民間企業連盟などの役職員
・上記分野にかかる業務経験を5年以上有する者
・原則として30歳－50歳の者

内　容

1. 日本の中小企業支援策
(1)日本の産業発展と中小企業の役割
(2)中小企業振興関係法令（中央政府）
(3)中小企業振興施策(地方政府)

2. 地域団体による付加価値強化支援
(1)商工会議所の役割、
(2)農業協同組合の役割

3. 企業体質の強化
(1)品質管理
(2)生産管理
(3)販売促進
(4)人材育成（企業内訓練/ 職業訓練校との連携）

4. アクションプランの作成
(1)ジョブレポート作成を通じた課題整理
(2)発表会による各国の課題共有
(3)アクションプラン作成指導を行う

本邦研修期間	(A)2018/5～2018/6 (B)2018/9～2018/10
担当課題部	産業開発・公共政策部
所管国内機関	(A)JICA九州 (B)JICA九州
関係省庁	経済産業省
実施年度	2016～2018

主要協力機関	(A)公益財団法人　北九州国際技術協力協会（KITA)/(B)公益財団法人　北九州国際技術協力協会（KITA)
特記事項及びホームページ	